



ロシアの投資保護および促進法の改正

2020 年 4 月 1 日、ロシアにおける投資保護および促進に関する法令に重要な変更をもたらす一連の法が承認された。

改正の中心は連邦法第 69FZ 号である。これは、既存の民間投資分野の法的枠組みを補足し、本分野における新しい国家支援策を規定している。

そのほか、新規に承認された連邦法第 70FZ 号および第 71FZ 号もまた、個人投資家に適用されるロシア税及び予算法に相互に関連する改正を規定している。

これらの変更は、投資家へ以下のインセンティブを付与するものと予想されている。

- 投資がなされた当期における安定条項の適用
- ローンやクレジットに支払われた利息を含め、インフラ整備に関連して発生した費用を一部または全部補償する助成金

上記インセンティブを与えることにより、連邦政府は、政府がロシア経済における投資の流れを拡大し、国の投資指標の増大を求めていることを示している。当該指標は、現在のところ、他の開発途上国に比べてかなり低い。

インセンティブの受給資格者

インセンティブの恩恵を受けるために、投資家は、ロシア政府とロシア経済のあらゆる分野（ただし、以下の分野を除く）における新規投資プロジェクト実施のために「投資の保護と促進に関する契約」（「**SZPK**」）を締結しなくてはならない。除外される分野は以下の通りである。

- 賭博
- 物品税の対象となる物品（たとえば、煙草、アルコール、石油、および液化天然ガスを除くガス等）の製造

- 卸売り及び小売り業
- 行政・ビジネスセンター、ショッピングモールおよび居住用ビルの建設
- ロシア銀行が管理する金融機関の活動（プロジェクトファイナンス投資向け証券の発行を除く）

SZPK の下で可能なインセンティブ

安定条項

SZPK の下で投資プロジェクトを実施する投資家は、安定条項（たとえば、「既得権条項」）の恩恵に浴することができであろう。これらの条項により、関連 SZPK 締結後、いかに適用法が改正されたとしても、事業活動が、締結時より不利な状況におかれることはないことが保証されるであろう。しかしながら、一定の例外の適用はある。そのような条項の適用がない法もある。（たとえば国防および国家安全保障、テロ行為の防止およびその結果の調整、その他不可抗力事象の回避に関する法律等）

実際、これは、SZPK の下で投資家に付与される主なインセンティブである。というのも、他の支援方法は、個別の投資プロジェクト実施のために締結される具体的な SZPK の規定に大きく左右されるからである。

SZPK はそれぞれ、安定条項が有効である場合を定義している。しかしながら、一定の場合、制約事項の適用がある。資本投資の額により、当該条項の適用期間は、6 年、15 年、または、20 年となり、一定の場合においては、さらに 6 年間延長される可能性もある。

税金の優遇措置

改正ロシア税法第 5 条は、投資家の課税制度に関する上記安定条項に関して詳細に定めている。

特に、本改正は、SZPK の下での、全投資期間中、投資家の税負担が凍結されると規定している。（たとえば、投資家の税負担は、SZPK が締結された時点で存在していたのと同程度のままとなるであろう。）

個別の税に安定条項が適用されるか否かは、連邦所轄官庁の決定次第である。レベル 3 の当局と締結された SZPK に最大限の補償が付与されるであろう。そのような多国間契約には、連邦税（たとえば、法人税や付加価値税）並びに法人財産税、輸送税、土地税等地方税について規定することができる。

助成金

予算法へ改正により、投資家は、輸送、エネルギー、電気・ガス・水道、社会およびデジタル・インフラ施設整備に関する資本経費の補償として助成金を付与されるであろう。

新しく採択された法は、「支援型」インフラと「補助型」インフラを区別している。「支援型」インフラは、投資プロジェクト目的のみに用いられるが、「補助型」インフラはプロジェクト以外のため、または第三者が用いることもできる。

「支援型」インフラ整備向け助成金は、実際に発生した個別の費用の 50%を上限としている。「補助型」インフラについては、助成金の額に上限はない。

国家によるその他の支援策

SZPK は、支援額が投資家による資本投資額を超えない限り、法によって、連邦支援策を含め、他の支援策を規定することができる。

インセンティブへの申請方法

SZPK は、民間または国の主導のいずれかにより締結されるであろう。

最初の場合（民間主導の場合）、投資家は、新規投資プロジェクト実施のため SZPK を締結するために、所轄官庁に申請する。この場合、入札は不要である。

国主導の場合、連邦または地方当局が、プロジェクト実施に関する公告および投資家選定のための入札開始によって計画された投資プロジェクトを公表するであろう。

SZPK の交渉の際、当事者は、個別の契約条件に基づき、助成金の受給及び国家によるその他の支援策と投資家の投資プロジェクト履行義務を関係づけることになるであろう。たとえば、そのような契約条件の下で、投資家は、以下の一つまたはすべての項目を求められるかもしれない。

- 特定の成果または業績評価指標を満たすこと
- 建築されるインフラ施設の委託
- 建設されたインフラ施設の無料公共利用の提供
- 投資家の負担による建設されたインフラ施設の保守

SZPK は、締結されると、特別登録簿への登録日に発効する。

SAPK の締結手続は、最近改正された別のインセンティブの方法—特別投資契約（「**SPIC**」）ほど複雑ではない。SZPK 同様、SPIC には、安定条項、投資家への一定の税制優遇を規定することができる。

しかしながら、これら二つの仕組みが究極的に目指すところは異なっている。SZPK は、主に民間インフラプロジェクトの開発支援を目的としている。一方、SPIC はロシアの産業分野における現代科学技術の推進を保証することを目的としている。

潜在的な危険

改正が、投資家の法的及び財政状態を保護することを目的とし、前向きなものであるとみなさなければならないにもかかわらず、SZPK 締結する前に、以下の事項につき、考慮すべきである。

- 改正は、安定条項に限定されており、他の税金の優遇措置または投資家へのインセンティブ（たとえば、減税率、免税期間）については明確に規定していない

- 課税に関して、安定条項は、SZPK の締結時に支払うべき、また、課税品目に適用されている税金同様の税金に代えて導入可能性のあるいかなる新租税にも適用されないであろう。（そのような新税が、投資家の税負担を増やす場合であるとし

ても)

- 新しく採択された法には、安定条項が、投資家の立場を向上させるいかなる法令の改正を対象とするか否かを明記していない。特に、課税のために、例外は、法人財産、輸送、地税に基づきインセンティブを導入または規制する肯定的改正のみ明示されている。しかしながら、安定条項は、納税者の主要な負担を示すそれらの税金に対する、好ましい変更を対象とはしないであろう。

- SZPK に対する国側当事者の責任は、通常、投資家によって負った実質的損害への補償を限度とする。

その他考慮すべきこと

新規発効した改正に、連邦政府、地方政府レベルで採択される広範囲に及ぶ法令（たとえば、SZPK 締結規則、SZPK 様式、SZPK の登録簿維持規則等）の一覧についての記載があるため、上記変更がどのように実務において実施されるかは不明である。

専用の国家情報システム—早くても 2021 年 4 月 2 日開始—もまた SZPK を締結するために利用されるであろう。

それゆえ、本分野における動向を注視すること推奨いたします。

所要の法令すべてが採択され、発効すると、SZPK は、大規模なインフラプロジェクトに投資する企業の関心を引くことになるはずである。場合によっては、官民パートナーシップ契約に代わるものとなるであろう。

If you have any questions on this eAlert, do not hesitate to contact CMS Russia experts listed below or your regular contact at CMS Russia.

Authors



Georgy Daneliya

Counsel

Head of Japanese Desk

E georgy.daneliya@cmslegal.ru



Hayk Safaryan

Partner

Head of Customs

E hayk.safaryan@cmslegal.ru



Artashes Oganov

Partner

Head of Real Estate & Construction

E artashes.oganov@cmslegal.ru



Igor Ershov

Senior Associate

Tax

E igor.ershov@cmslegal.ru



Dmitry Bogdanov

Senior Associate

Real Estate & Construction

E dmitry.bogdanov@cmslegal.ru

CMS has created a Coronavirus Hub dedicated to the issues raised by the COVID-19 pandemic, which is available [here](#). This hub gives you full and permanent access to content created by CMS Russia lawyers and CMS offices around the world in response to the crisis. The hub is updated regularly.

We are available at all times to address any requests or difficulties you may have on a one-to-one basis. You can be in immediate contact with our experts by emailing cmsrussia-coronavirus@cmslegal.ru.

[Contact Us](#)

[Unsubscribe](#)

[Visit our website](#)



CMS Russia, 10 Presnenskaya Nab., block C, 123112 Moscow, Russia
T +7 495 786 40 00, **F** +7 495 786 40 01

This information is provided for general information purposes only and does not constitute legal or professional advice. If you would like specific advice, please call your usual contact or the named contact responsible for the issue addressed above.

Copyright © 2020 CMS International B.V. All rights reserved.

cms.law